

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼経理部長 鈴木 睦男
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木 睦男
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	23,888	26,264	94,164
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	652	1,006	461
四半期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	480	646	3,612
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,094	1,290	2,260
純資産額(百万円)	20,043	17,757	16,598
総資産額(百万円)	59,286	66,954	64,877
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	29.33	39.45	220.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.5	25.5	24.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第75期第1四半期会計期間及び第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第75期についても百万円単位に組替えて表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、日本化研株式会社は、平成25年5月31日をもって解散し、現在清算手続きを行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策の効果に対する期待感から景況感は回復しつつあるものの、欧州の債務問題の長期化や中国経済の景気減速により不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内の得意先の減産はあったものの、為替換算差及び北米得意先の増産影響により前年同期比9.9%増の26,264百万円となりました。損益面では、増収となるものの、労務費等の増加が影響し、営業利益は前年同期比1.8%減の724百万円となりました。また、為替差益の影響等により経常利益は前年同期比54.1%増の1,006百万円、四半期純利益は前年同期比34.4%増の646百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、9,969百万円と前年同期に比べ2,876百万円（22.3%）の減収となりました。営業利益は、固定費の削減に努めたものの、減収影響により230百万円と前年同期に比べ316百万円（57.9%）の減益となりました。

#### 北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数増や為替換算レート差影響により12,781百万円と前年同期に比べ3,684百万円（40.5%）の増収となりました。営業損失は、増収影響等により146百万円（前年同期は410百万円の営業損失）となりました。

#### 中国

中国の売上高は、為替換算レート差影響により4,181百万円と前年同期に比べ173百万円（4.3%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により468百万円と前年同期に比べ76百万円（19.3%）の増益となりました。

#### 東南アジア

東南アジアの売上高は、新車種受注や為替換算レート差影響により3,197百万円と前年同期に比べ1,042百万円（48.4%）の増収となりました。営業利益は、労務費の増加等により89百万円と前年同期に比べ76百万円（46.0%）の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更等はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は362百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		19,410,000		3,206		3,184

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 167,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,254,600	162,546	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,546	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	123,000	132,000	0.68
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		35,300	35,300	0.18
計		2,991,300	158,300	3,149,600	16.22

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,364	7,099
受取手形及び売掛金	13,129	16,054
製品	1,864	1,917
原材料	7,045	7,915
仕掛品	1,098	890
貯蔵品	1,286	1,559
繰延税金資産	539	581
その他	3,078	2,357
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,404	38,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,757	8,001
機械装置及び運搬具(純額)	7,484	7,410
工具、器具及び備品(純額)	1,809	2,627
土地	4,290	4,350
その他(純額)	890	1,809
有形固定資産合計	22,231	24,198
無形固定資産		
その他	883	950
無形固定資産合計	883	950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,277
繰延税金資産	602	559
その他	615	609
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,359	3,433
固定資産合計	26,473	28,582
資産合計	64,877	66,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,647	11,979
短期借入金	15,067	16,062
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	133	213
繰延税金負債	205	347
賞与引当金	935	641
役員賞与引当金	37	9
製品保証引当金	1,740	1,853
その他	4,669	4,565
流動負債合計	35,776	36,014
固定負債		
社債	1,360	1,360
長期借入金	6,483	6,766
繰延税金負債	964	1,009
退職給付引当金	2,871	2,862
役員退職慰労引当金	393	388
その他	429	796
固定負債合計	12,502	13,183
負債合計	48,279	49,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	3,184
利益剰余金	14,488	15,085
自己株式	2,065	2,066
株主資本合計	18,813	19,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	821
為替換算調整勘定	3,608	3,092
その他の包括利益累計額合計	2,867	2,271
少数株主持分	652	618
純資産合計	16,598	17,757
負債純資産合計	64,877	66,954

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	23,888	26,264
売上原価	21,298	24,162
売上総利益	2,589	2,102
販売費及び一般管理費	1,851	1,378
営業利益	738	724
営業外収益		
受取利息	24	11
受取配当金	10	12
投資不動産賃貸料	16	16
為替差益	-	330
持分法による投資利益	2	-
雑収入	131	99
営業外収益合計	185	470
営業外費用		
支払利息	83	118
為替差損	114	-
持分法による投資損失	-	0
雑損失	72	69
営業外費用合計	271	188
経常利益	652	1,006
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
負ののれん発生益	-	28
特別利益合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	652	1,036
法人税等	179	391
少数株主損益調整前四半期純利益	473	645
少数株主損失( )	7	1
四半期純利益	480	646

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	79
為替換算調整勘定	703	565
その他の包括利益合計	620	644
四半期包括利益	1,094	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072	1,242
少数株主に係る四半期包括利益	21	47

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	926百万円	1,043百万円
のれんの償却額	0	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	10,592	9,095	3,839	361	23,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	1	168	1,793	4,216
計	12,846	9,096	4,007	2,154	28,105
セグメント利益 又はセグメント損失( )	547	410	392	166	695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	695
セグメント間取引消去	34
その他の調整	8
四半期連結損益計算書の営業利益	738

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,412	12,614	3,926	1,311	26,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557	166	255	1,885	3,865
計	9,969	12,781	4,181	3,197	30,129
セグメント利益 又はセグメント損失( )	230	146	468	89	642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	642
セグメント間取引消去	64
その他の調整	18
四半期連結損益計算書の営業利益	724

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、「その他」に含めておりました「東南アジア」を報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円33銭	39円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	480	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	480	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,381	16,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

#### 1. 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

#### 2. 取得の方法

平成25年8月5日の終値550円で、平成25年8月6日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

#### 3. 取得の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 4,300,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合26.17%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,365,000,000円(上限)
- (4) 取得結果の公表 午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表。  
(注1)当該株数の変更は行わない。  
なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われな可能性もある。  
(注2)取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行う。

#### 4. 取得の結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 4,000,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 2,200,000,000円
- (4) 取得日 平成25年8月6日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

上記の自己株式の取得により、当社の主要株主である本田技研工業株式会社は主要株主でなくなり、当社の関連当事者に該当しないことになりました。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本プラスト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月5日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成25年8月6日に実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。